

支出負担行為に関する計画の進捗把握・管理（平成24年度第2四半期実績）

○ 取組概要

政策評価体系における各施策目標を構成する主な事業（詳細：別紙2）や事務経費の四半期毎の支出負担行為予定額について月次でその進捗を管理する。

1. 施策を構成する主な事業（対象事業58事業）

(1) 第2四半期までの支出負担行為計画執行状況（詳細：別紙3）

進捗率※	事業数	合計に占める割合
100%以上	18	32.1%
80%以上～100%未満	29	51.8%
50%以上～80%未満	7	12.5%
50%未満	2	3.6%
合計	56	100.0%

進捗率80%以上
47事業(約84%)

※進捗率＝（第2四半期実績累計額）／（第2四半期予定累計額）

※以上のほか2事業については、計画どおり第2四半期までの支出負担行為を行っていないため、今回の進捗把握の対象からは除いている。

(2) 分析

全58事業のうち47事業が、進捗率80%以上に達することから、省全体としては概ね順調に推移していると考えられる。なお、進捗率が50%未満の2事業は次の事業である。（詳細：別紙1）

- ①事業内容の見直しによるもの（1事業）
 - 学びのイノベーション事業
- ②特例公債法案未成立に伴う執行抑制の影響等によるもの（1事業）
 - 幼稚園就園奨励費補助

2. 事務経費

(1) 第2四半期までの支出負担行為計画執行状況（詳細：別紙3）

事務経費については、文部科学本省共通費の職員旅費、庁費の類（4目）、並びに文化庁共通費の職員旅費、庁費の類（2目）を対象にしている。

○ 文部科学本省共通費及び文化庁共通費の進捗率※（単位：百万円）

区分	旅費	庁費	計
A 文部科学本省共通費	$\left(\begin{array}{l} \text{予定額} 57 \\ \text{実績額} 45 \end{array} \right) 78\%$	$\left(\begin{array}{l} \text{予定額} 1,462 \\ \text{実績額} 1,070 \end{array} \right) 73\%$	(実績額 1,115 / 予定額 1,519)
B 文化庁共通費	$\left(\begin{array}{l} \text{予定額} 3 \\ \text{実績額} 4 \end{array} \right) 120\%$	$\left(\begin{array}{l} \text{予定額} 192 \\ \text{実績額} 154 \end{array} \right) 80\%$	(実績額 158 / 予定額 195)
C 文部科学省所管	$\left(\begin{array}{l} \text{予定額} 60 \\ \text{実績額} 48 \end{array} \right) 80\%$	$\left(\begin{array}{l} \text{予定額} 1,653 \\ \text{実績額} 1,224 \end{array} \right) 74\%$	(実績額 1,273 / 予定額 1,713)

（予定額＝第2四半期予定累計額、実績額＝第2四半期実績累計額）

※進捗率＝（第2四半期実績累計額）／（第2四半期予定累計額）

(2) 分析

文部科学省所管共通費全体の進捗率を見た場合、旅費の類については80%、庁費の類については74%となっている。

文化庁共通費における旅費の執行実績が予定額を超過している理由としては、第1四半期において、文化庁所管の独立行政法人の統合に係る調整作業のため、当初予定のなかった独法施設の現地調査を行ったこと等のためである。

○ 進捗率が50%未満の2事業は以下のとおり

別紙1(資料1-1)

(単位:千円)

区分	NO	施策目標名	計画作成対象事業名	担当局	予算額	第2四半期 見込累計額 (A)	第2四半期 実績累計額 (B)	進捗率 (B/A)	進捗率が50%を下回った理由等
①	5	ICTを活用した教育・学習の振興	学びのイノベーション事業	生涯学習政策局	280,546	264,249	63,014	23.8%	<p>当初は第1四半期に契約締結を予定していたが、「学びのイノベーション推進協議会」において、これまでの実績等を踏まえデジタル教科書の開発内容について専門的な見地から議論に時間を要したため、計画に変更が生じたものである。</p> <p>（なお、その後の手続きにより10月4日に中学校社会科・理科のデジタル教科書研究開発の契約を締結した結果、進捗率は50%を越えるに至っており、残りは小学校国語科・算数科のデジタル教科書研究開発となるが、現在、一般競争入札の公告期間中であり、11月中旬までに契約締結する予定である。</p>
②	16	幼児教育の振興	幼稚園就園奨励費補助	初等中等教育局	21,550,000	19,395,000	0	0.0%	<p>当初9月中に交付決定を行う予定であったが、特例公債法案未成立による執行抑制の影響により交付決定が遅れたため。</p> <p>（なお、8月28日に交付内定を行っており、事業自体は支障なく行われている。</p>

※「ICTを活用した教育・学習の振興」については第1四半期の進捗率についても50%を下回っている。

計画作成対象事業経費一覧

施策目標名	計画作成対象事業経費名	経費所管局課名
教育改革に関する基本的な政策の推進等	学校基本調査	生涯学習政策局調査企画課
生涯を通じた学習機会の拡大	成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進	生涯学習政策局生涯学習推進課
地域の教育力の向上	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	生涯学習政策局社会教育課(生涯学習推進課、男女共同参画学習課、初等中等教育局国際教育課、児童生徒課、スポーツ・青少年局学校健康教育課)
家庭の教育力の向上	子どもの生活習慣づくり支援事業	生涯学習政策局男女共同参画学習課
ICTを活用した教育・学習の振興	学びのイノベーション事業	生涯学習政策局参事官付
確かな学力の育成	全国的な学力調査の実施	初等中等教育局参事官付
豊かな心の育成	道徳教育総合支援事業	初等中等教育局教育課程課
青少年の健全育成	青少年を取り巻く有害環境対策の推進	スポーツ・青少年局参事官(青少年健全育成担当)
	青少年の体験活動の推進	スポーツ・青少年局青少年課
健やかな体の育成及び学校安全の推進	食生活学習教材の作成・配布	スポーツ・青少年局学校健康教育課
	児童生徒の心と体を守るための啓発教材の作成	スポーツ・青少年局学校健康教育課
地域住民に開かれた信頼される学校づくり	学校運営支援等の推進事業	初等中等教育局参事官付
魅力ある優れた教員の養成・確保	日本人若手英語教員米国派遣事業	初等中等教育局教職員課
安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	公立学校施設整備事業	大臣官房文教施設企画部施設助成課
教育機会の確保のための支援づくり	公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金	初等中等教育局高校修学支援室
幼児教育の振興	幼稚園就園奨励費補助	初等中等教育局幼児教育課
一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	特別支援教育就学奨励費負担金	初等中等教育局特別支援教育課
義務教育に必要な教職員の確保	義務教育費国庫負担金	初等中等教育局財務課
大学などにおける教育研究の質の向上	グローバルCOEプログラム	高等教育局大学振興課
	博士課程教育リーディングプログラム	高等教育局大学振興課
大学などにおける教育研究基盤の整備	国立大学法人施設整備費	大臣官房文教施設企画部計画課
意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	大学等奨学金事業	高等教育局学生・留学生課
特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	私立大学等経常費補助	高等教育局私学部私学助成課
科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	テニュアトラック普及・定着事業	科学技術・学術政策局基盤政策課
イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興	地域産学官連携科学技術振興事業(イノベーションシステム整備事業)	科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課
科学技術システム改革の先導	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	研究振興局基礎研究振興課
科学技術の国際活動の戦略的推進	ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム	科学技術・学術政策局国際交流官付
原子力安全対策、核物質の防護及び環境放射能の把握	原子力艦寄港地周辺における放射能調査	科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室
	リアルタイム放射線監視システムの実施経費	科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室

施策目標名	計画作成対象事業経費名	経費所管局課名
学術研究の振興	科学研究費助成事業	研究振興局学術研究助成課
科学技術振興のための基盤の強化	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラの構築	研究振興局情報課
ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組	脳科学研究戦略推進プログラム	研究振興局ライフサイエンス課
	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	研究振興局研究振興戦略官付
情報通信分野の研究開発の重点的推進	次世代IT基盤構築のための研究開発	研究振興局情報課
環境分野の研究開発の重点的推進	地球観測衛星の開発	研究開発局宇宙開発利用課
	日本海溝海底地震津波観測網整備事業	研究開発局地震・防災研究課
ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進	ナノテクノロジー・材料科学技術の戦略的研究開発・基盤整備	研究振興局基盤研究課ナノテクノロジー・材料開発推進室
原子力分野の研究・開発・利用の推進	電源立地地域対策交付金	研究開発局原子力課立地地域対策室
	放射線監視等交付金	科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室
宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	国際宇宙ステーション開発費補助金	研究開発局宇宙開発利用課
海洋分野の研究開発の推進	海洋資源利用促進技術開発プログラム	研究開発局海洋地球課
	東北マリンサイエンス拠点形成事業	研究開発局海洋地球課
新興・融合領域の研究開発の推進	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	研究振興局基盤研究課
安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	地震防災研究戦略プロジェクト	研究開発局地震・防災研究課
子どもの体力の向上	運動部活動地域連携再構築事業	スポーツ・青少年局参事官（体育・青少年スポーツ担当）
	武道等指導推進事業	スポーツ・青少年局参事官（体育・青少年スポーツ担当）
生涯スポーツ社会の実現	総合型地域スポーツクラブ育成推進事業	スポーツ・青少年局スポーツ振興課
	ライフステージに応じたスポーツ活動の推進のための調査研究	スポーツ・青少年局スポーツ振興課
我が国の国際競技力の向上	マルチサポートによるメダル獲得プロジェクト	スポーツ・青少年局競技スポーツ課
芸術文化の振興	次代を担う子どもの文化芸術体験事業	文化庁文化部芸術文化課
	トップレベルの舞台芸術創造事業	文化庁文化部芸術文化課
文化財の保存及び活用の充実	国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化庁文化財部伝統文化課
日本文化の発信及び国際文化交流の推進	芸術による国際交流活動への支援	文化庁文化部芸術文化課
文化芸術振興のための基盤の充実	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業	文化庁文化部国語課
	海賊版対策事業	文化庁長官官房国際課
国際交流の推進	国費外国人留学生制度	高等教育局学生・留学生課留学生交流室
国際協力の推進	日本／ユネスコパートナーシップ事業	国際統括官付
	民間ユネスコ活動への助成	国際統括官付

支出負担行為に関する計画（施策を構成する主な事業）

別紙3(資料1-1)

(単位：千円)

No.	施策目標名	計画作成対象事業経費名	予算額(A)	執行計画								自己評価	
				第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		上半期（4月～9月）の自己評価	年度終了後の自己評価
				支出負担行為計画額(B)	B/A	支出負担行為計画額(D)	D/A	支出負担行為計画額(F)	F/A	支出負担行為計画額(H)	H/A		
				実績額(C)	C/B	実績額(E)	E/D	実績額(G)	G/F	実績額(I)	I/H		
1	教育改革に関する基本的な政策の推進等	学校基本調査	96,743	(89,895)	(92.9%)	(90,995)	(94.1%)	(92,113)	(95.2%)	(96,743)	(100.0%)	・庁費の計画と実績の差額は、当初は4月から調査データの登録作業を行う予定だったが、登録作業に係る調整が7月にずれ込んだため、第2四半期の支出が増加している。なお、上半期の執行残については、第3四半期以降に、本来第2四半期に行う予定であったデータ入力作業について支出予定である。 ・教育統計調査委託費の計画と実績の差額は、都道府県からの必要額が予定より少なかったことによるもの。今後、都道府県からの経費の追加要望に対応する予定。	
2	生涯を通じた学習機会の拡大	成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進	478,598	(476,697)	(99.6%)	(477,899)	(99.9%)	(478,359)	(100.0%)	(478,598)	(100.0%)	・諸謝金・委員等旅費・庁費については、当初事業推進のための会議の開催を第1・2四半期に多く実施する予定で計上していたところであるが、委員の意見を踏まえ、中間報告の開催等を下半期に実施することにしたため、計画額と差額が生じた。 ・職員旅費については、当初は上半期に事業を交付決定後、委託先の現地検査を実施する予定であったところ、当初見込んでいた申請件数より大幅に上回る応募があり、採択団体の決定に時間を要したことから下半期に実施することにした。 ・生涯学習振興事業委託費については、6月上旬に委託先と契約を行う予定のところ、当初見込んでいた申請件数より大幅に上回る募集があり審査に時間を要したため、7月31日付で採択団体に委託を行い事業を開始している。	
3	地域の教育力の向上	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	8,516,196	(3,400)	(0.0%)	(6,012,100)	(70.6%)	(8,023,200)	(94.2%)	(8,516,196)	(100.0%)	・学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金の計画と実績額の差額は、第2四半期に補助金の交付を申請してきた自治体が当初の見込みよりも多かったことによるものである。今後、自治体の申請に基づき、第3四半期及び第4四半期についても、11月及び2月に交付決定を行う予定。	
4	家庭の教育力の向上	子どもの生活習慣づくり支援事業	29,861	(9,535)	(31.9%)	(19,070)	(63.9%)	(23,699)	(79.4%)	(29,861)	(100.0%)	・当初4月から検討・評価委員会を設置し、現代的課題に対応した中学生・高校生への啓発手法の検討を実施することを予定していたが、事業成果を高めるため、検討する課題の設定をより精査する必要があることから、検討会の開催を第3四半期以降に変更することとした。そのため、委員への諸謝金、委員等旅費について、差額が生じている。 ・庁費については、主に小学生1年生に対して配布するリーフレットの作成（約125万部）及び配布を当初9月としていたが、リーフレットの作成に際して協力団体との調整に時間を要したことから、リーフレットの配布を第3四半期に変更することとなったため、第2四半期に予定していた庁費の支出の一部を第3四半期に変更することとしたため、計画額との差額が生じている。 ・執行時期に若干変更があるが、事業の実施内容そのものに変更はない。	
5	ICTを活用した教育・学習の振興	学びのイノベーション事業	280,546	(261,727)	(93.3%)	(264,249)	(94.2%)	(277,862)	(99.0%)	(280,546)	(100.0%)	(情報通信技術活用実証研究・国内の情報通信技術活用好事例等の収集・普及・促進、先進国調査) ・生涯学習振興事業委託費の差額については、当初第1四半期に契約を行う予定であったが、より効果的に事業を実施するため、モデルコンテンツの開発手法等について委員会等において十分に検討を行った結果、一部は8月に実施し、残りは第3四半期に契約を行うこととしたため。 (教育の情報化の実態等に関する調査) ・概ね計画通りに執行した。	
6	確かな学力の育成	全国的な学力調査の実施	3,347,809	(2,247,835)	(67.1%)	(2,253,135)	(67.3%)	(3,336,484)	(99.7%)	(3,347,809)	(100.0%)	・諸謝金の計画と実績の差額は、会議開催回数が当初予定を下回ったことによる。 ・委員等旅費の計画と実績の差額は、会議開催回数が当初予定を下回ったことによる。 ・上記以外の経費については、概ね計画通りに執行した。	

No.	施策目標名	計画作成対象 事業経費名	予算額 (A)	執行計画								自己評価	
				第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		上半期(4月～9月)の自己評価	年度終了後の自己評価
				支出負担行為 計画額(B)	B/A	支出負担行為 計画額(D)	D/A	支出負担行為 計画額(F)	F/A	支出負担行為 計画額(H)	H/A		
				支出負担行為 実績額(C)	C/B	支出負担行為 実績額(E)	E/D	支出負担行為 実績額(G)	G/F	支出負担行為 実績額(I)	I/H		
7	豊かな心の育成	道徳教育総合支援事業	630,512	(560,347)	(88.9%)	(624,693)	(99.1%)	(627,040)	(99.4%)	(630,512)	(100.0%)	・初等中等教育等振興事業委託費の計画と実績の差額は、委託事業の公募による採択件数が予定より少なかったことによるもの及び採択後辞退した自治体があったため。差額については、今後追加で公募・採択を行う予定。 ・教職員研修費の計画と実績の差額は、主に全国へき地教育研究大会の実施によるもの。 ・謝金・委員等旅費の計画と実績の差異は、事例集の作成が下半期になったことによるもので、今後執行の予定。	
8	青少年の健全育成	青少年を取り巻く有害環境対策の推進	59,873	(38,521)	(64.3%)	(39,579)	(66.1%)	(40,371)	(67.4%)	(59,873)	(100.0%)	・諸謝金、職員旅費及び委員等旅費の計画と実績の差額は、「青少年インターネット環境の整備等に関する検討会報告書「青少年が安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画」の見直しに係る提言(平成24年4月17日青少年インターネット環境の整備等に関する検討会決定)」を踏まえ、スマートフォンを始めとする新たな機器への対応等を求められたことから、委託事業の公募内容の検討に時間を要し、技術審査委員会の開催が予定より遅れたこと、当初予定していた技術審査委員との事業視察を実施することができなかったことにより生じたものである。今後は、委員と日程を調整し、計画的に視察を行っていくこととする。 ・初等中等教育等振興事業委託費の計画と実績の差額は、ケータモラルキャラバン隊の契約額が、一般競争入札により予定より安価に契約できたこと(予算額：9,660千円→契約額：7,140千円)によるものと、青少年安心ネット・ワークショップの契約件数が予定よりも下回ったこと(計画：6件→実績：1件)によるものである。青少年安心ネット・ワークショップの差額については、9月末現在、再公募中である。	
				38,521	64.3%	1,058	1.8%	792	1.3%	19,502	32.6%		
				(0)	(0.0%)	(23,521)	(59.4%)	(23,521)	(58.3%)	(23,521)	(39.3%)		
9	青少年の体験活動の推進	115,515	(94,583)	(81.9%)	(98,300)	(85.1%)	(112,623)	(97.5%)	(115,515)	(100.0%)	・諸謝金、職員旅費及び委員等旅費の計画と差額は、当初、6月から9月にかけて事業企画評価会の委員と共に事業視察を行う予定であったが、委員との日程の調整がつかず、8月から9月で事業視察を行ったことにより生じたものである。後期においても事業視察を予定しているため、早期に委員と日程を調整することにより、計画的な事業視察に努めることとする。 ・上記以外の経費については、概ね計画通りに執行した。		
			94,583	81.9%	3,717	3.2%	14,323	12.4%	2,892	2.5%			
			(88,143)	(93.2%)	(93,658)	(95.3%)	(93,658)	(83.2%)	(93,658)	(81.1%)			
10	健やかな体の育成及び学校安全の推進	食生活学習教材の作成・配布	62,701	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(150)	(0.2%)	(62,701)	(100.0%)	・計画どおり執行実績なし。 ・第3四半期に教材印刷の入札公告を行い、第4四半期に教材の印刷契約及び梱包発送契約を締結し、実施する予定。	
				0	0.0%	0	0.0%	150	0.2%	62,551	99.8%		
				(0)	-	(0)	-	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)		
11	児童生徒の心と体を守るための啓発教材の作成	74,953	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(55,838)	(74.5%)	(74,953)	(100.0%)	・計画を前倒しし、一部の教材の版下作成、印刷、梱包発送に係る契約を上半期に実施し、早期の執行に努めた。 ・今後、第3四半期に残りの教材の版下作成契約と印刷契約を、第4四半期に梱包発送契約を締結し、実施する予定。また、第3四半期に協力者会議を開催予定。		
			0	0.0%	0	0.0%	55,838	74.5%	19,115	25.5%			
			(378)	-	(17,535)	-	(17,535)	(31.4%)	(17,535)	(23.4%)			
12	地域住民に開かれた信頼される学校づくり	学校運営支援等の推進事業	149,898	(122,909)	(82.0%)	(129,809)	(86.6%)	(138,009)	(92.1%)	(149,898)	(100.0%)	・諸謝金の計画と実績の差額は、会議開催回数が当初予定を下回ったことによる。 ・委員等旅費の計画と実績の差額は、会議開催回数が当初予定を下回ったことによる。 ・上記以外の経費については、概ね計画通りに執行した。	
				122,909	82.0%	6,900	4.6%	8,200	5.5%	11,889	7.9%		
				(83,396)	(67.9%)	(123,359)	(95.0%)	(123,359)	(89.4%)	(123,359)	(82.3%)		
13	魅力ある優れた教員の養成・確保	日本人若手英語教員米国派遣事業	243,903	(239,920)	(98.4%)	(239,920)	(98.4%)	(243,705)	(99.9%)	(243,903)	(100.0%)	・経費については、概ね計画通りに執行した。	
				239,920	98.4%	0	0.0%	3,785	1.6%	198	0.1%		
				(237,608)	(99.0%)	(237,969)	(99.2%)	(237,969)	(97.6%)	(237,969)	(97.6%)		
14	安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	公立学校施設整備事業	341,722,273	(296,286,924)	(86.7%)	(336,345,125)	(98.4%)	(341,722,273)	(100.0%)	(341,722,273)	(100.0%)	概ね計画通り執行した。 なお、未交付決定額については、地方自治体の予算計上時期や設計事務など、事業の進捗状況を勘案し、下半期に交付決定を行う予定。	
				296,286,924	86.7%	40,058,201	11.7%	5,377,148	1.6%	0	0.0%		
				(178,117,752)	(60.1%)	(333,220,687)	(99.1%)	(333,220,687)	(97.5%)	(333,220,687)	(97.5%)		
				178,117,752	60.1%	155,102,935	387.2%		0.0%				

No.	施策目標名	計画作成対象 事業経費名	予 算 額 (A)	執 行 計 画								自 己 評 価	
				第 1 四半期		第 2 四半期		第 3 四半期		第 4 四半期		上半期（4月～9月）の自己評価	年度終了後の自己評価
				支出負担行為 計画額(B)	B/A	支出負担行為 計画額(D)	D/A	支出負担行為 計画額(F)	F/A	支出負担行為 計画額(H)	H/A		
				支出負担行為 実績額(C)	C/B	支出負担行為 実績額(E)	E/D	支出負担行為 実績額(G)	G/F	支出負担行為 実績額(I)	I/H		
15	教育機会の確保のための支援づくり	公立高校の授業料無償制及び高等学校等 就学支援金	237,986,278	(236,261,046) 236,261,046 (236,261,046) 236,261,046	(99.3%) 99.3% (100.0%) 100.0%	(236,261,046) 0 (236,261,046) 0	(99.3%) 0.0% (100.0%) -	(236,261,046) 0 (236,261,046) -	(99.3%) 0.0% (100.0%) -	(237,986,278) 1,725,232 (236,261,046) -	(100.0%) 0.7% (99.3%) 0.0%	・計画通りに執行した。	
16	幼児教育の振興	幼稚園就園奨励費補助	21,550,000	(0) 0 0	(0.0%) 0.0% -	(19,395,000) 19,395,000 (0)	(90.0%) 90.0% (0.0%)	(19,395,000) 0 (0)	(90.0%) 0.0% (0.0%)	(21,550,000) 2,155,000 (0)	(100.0%) 10.0% (0.0%)	・概ね計画通り事業を進めてきたところであり、8月下旬に交付内定を行った。9月中旬に交付決定を行う予定であったが、扶養控除見直しの影響に対応するため、国庫補助申請方式の見直しを行ったことや執行抑制のため交付決定が遅れている。	
17	一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	特別支援教育就学奨励費負担金	5,068,649	(0) 0 0	(0.0%) 0.0% -	(4,308,352) 4,308,352 (4,328,804)	(85.0%) 85.0% (100.5%)	(4,308,352) 0 (4,328,804)	(85.0%) 0.0% (100.5%)	(5,068,649) 760,297 (4,328,804)	(100.0%) 15.0% (85.4%)	・概ね計画通り執行した。	
18	義務教育に必要な教職員の確保	義務教育費国庫負担金	1,557,528,000	(1,535,373,090) 1,535,373,090 (1,535,373,090) 1,535,373,090	(98.6%) 98.6% (100.0%) 100.0%	(1,535,373,090) 0 (1,535,373,090) 0	(98.6%) 0.0% (100.0%) -	(1,535,373,090) 0 (1,535,373,090) -	(98.6%) 0.0% (100.0%) -	(1,557,528,000) 22,154,910 (1,535,373,090) -	(100.0%) 1.4% (98.6%) 0.0%	・計画通りに執行した。	
19	大学などにおける教育研究の質の向上	グローバルCOEプログラム	13,088,520	(13,088,520) 13,088,520 (13,071,311) 13,071,311	(100.0%) 100.0% (99.9%) 99.9%	(13,088,520) 0 (13,071,311) 0	(100.0%) 0.0% (99.9%) -	(13,088,520) 0 (13,071,311) -	(100.0%) 0.0% (99.9%) -	(13,088,520) 0 (13,071,311) -	(100.0%) 0.0% (99.9%) -	・計画と実績の差額は、補助事業者からの交付申請額が予定額を下回ったため。	
20	大学などにおける教育研究の質の向上	博士課程教育リーディングプログラム	11,605,264	(6,413,476) 6,413,476 (6,413,476) 6,413,476	(55.3%) 55.3% (100.0%) 100.0%	(6,413,476) 0 (6,413,476) 0	(55.3%) 0.0% (100.0%) -	(11,605,264) 5,191,788 (6,413,476) -	(100.0%) 44.7% (55.3%) 0.0%	(11,605,264) 0 (6,413,476) -	(100.0%) 0.0% (55.3%) -	・平成23年度選定事業は、第1～四半期に計画通り執行した。平成24年度選定事業は当初予定通り第3～四半期に執行する予定。	
21	大学などにおける教育研究基盤の整備	国立大学法人施設整備費	157,438,331	(153,846,887) 153,846,887 (152,645,947) 152,645,947	(97.7%) 97.7% (99.2%) 99.2%	(155,044,035) 1,197,148 (152,877,660) 231,713	(98.5%) 0.8% (98.6%) 19.4%	(156,241,183) 1,197,148 (152,877,660) 0.0%	(99.2%) 0.8% (97.8%) 0.0%	(157,438,331) 1,197,148 (152,877,660) -	(100.0%) 0.8% (97.1%) 0.0%	・概ね計画通りに執行しているが、計画と実績の差額は、災害復旧等に係る費用について必要に応じて支出負担行為を行っているため。今後も必要に応じた時期に支出負担行為を行う予定。	
22	意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	大学等奨学金事業	126,669,131	(24,546,893) 24,546,893 (20,687,609) 20,687,609	(19.4%) 19.4% (84.3%) 84.3%	(42,043,747) 17,496,854 (21,731,021) 1,043,412	(33.2%) 13.8% (51.7%) 6.0%	(89,037,580) 46,993,833 (21,731,021) -	(70.3%) 37.1% (24.4%) 0.0%	(126,669,131) 37,631,551 (21,731,021) -	(100.0%) 29.7% (17.2%) 0.0%	(育英資金返還免除等補助金) ・計画通りであった。 (育英資金利子補給金) ・返還金の増収、低金利での調達が続いていることなどから、当初予定していた支出が不用となった。 (育英資金貸付金（一般会計）) ・返還金と育英資金貸付金を財源として学資金の貸与を行っており、その際には返還金を先に充当し、不足額は育英資金貸付金の貸付を行うことを基本としている。上半期においては、当初の年間計画より返還金が増収したことにより育英資金貸付金の貸付を行わず、下半期へ繰り越すこととした。 (高等学校等奨学事業交付金) ・計画通り執行した。 (育英資金貸付金（東日本大震災復興特別会計）) ・計画と実績の差額は、当初の予定より7月までの貸与者数が多かったことによる。今後は、下半期の貸与者数が当初の予定を下回る見込みであり、当初予算額の範囲内に収まる見通し。	

No.	施策目標名	計画作成対象事業経費名	予算額(A)	執行計画								自己評価							
				第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期									
				支出負担行為計画額(B)	B/A	支出負担行為計画額(D)	D/A	支出負担行為計画額(F)	F/A	支出負担行為計画額(H)	H/A	上半期(4月～9月)の自己評価	年度終了後の自己評価						
				支出負担行為実績額(C)	C/B	支出負担行為実績額(E)	E/D	支出負担行為実績額(G)	G/F	支出負担行為実績額(I)	I/H								
23	特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	私立大学等経常費補助	318,753,000	(0) 0	(0.0%) 0.0%	(0) 0	(0.0%) 0.0%	(167,595,000) 167,595,000	(52.6%) 52.6%	(318,753,000) 151,158,000	(100.0%) 47.4%	(0) 0	(0.0%) 0.0%	・前倒しの支出などもなく、計画通りであった。					
24	科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	テニユアトラック普及・定着事業	7,508,241	(5,333,681) 5,333,681	(71.0%) 71.0%	(7,085,994) 1,752,313	(94.4%) 23.3%	(7,507,114) 421,120	(100.0%) 5.6%	(7,508,241) 1,127	(100.0%) 0.0%	(5,329,033) 5,329,033	(99.9%) 99.9%	(5,329,114) 81	(71.0%) 0.0%	・職員旅費の計画と実績の差額は、第2四半期中に予定していた計画管理のための調査について、補助対象機関との日程が合わなかったため実施できなかったことによるものである。差額分については、第3四半期以降に行う予定。 ・科学技術人材育成費補助金の計画と実績の差額は、7月に公募により採択し、第2四半期中に交付を予定していたところ、「9月以降の一般会計予算の執行について」(平成24年9月7日閣議決定)において新たな交付決定を行わないこととされたため、計画通り交付決定できなかったことによるものである。遅延した交付決定は特例公債法案の成立の見込みが立ってから行う予定。			
25	イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興	地域産学官連携科学技術振興事業(イノベーション・システム整備事業)	7,813,571	(6,151,663) 6,151,663	(78.7%) 78.7%	(7,799,563) 1,647,900	(99.8%) 21.1%	(7,806,562) 6,999	(99.9%) 0.1%	(7,813,571) 7,009	(100.0%) 0.1%	(7,284,439) 7,284,439	(118.4%) 118.4%	(7,318,142) 33,703	(93.7%) 2.0%	・諸謝金及び委員等旅費の計画と実績の差額は、外部有識者による委員会の開催の効率化等を図り、会議開催数が減少したこと等のため。また、効率的な額の確定調査の実施に努め、委員等旅費の節減に努めたため。 ・職員旅費の計画と実績の差額は、各事業の確定業務日程等を効率的に行い経費の縮減に努めたため。 ・庁費の計画と実績の差額は、印刷製本費及び雑務費の契約価格が予定を下回ったことや一部の案件において契約等が第3四半期以降に変更になったことによるもの。 ・産学官連携支援事業委託費の計画と実績の差額は、一部の案件において入札公告及び契約等が第3四半期以降に変更になったことによるもの。 ・地域産学官連携科学技術振興事業費補助金の新規分の交付決定は第2四半期中に予定をしていたが、外部有識者の委員会等の審査や事務手続きがスムーズに行われたため第1四半期中に交付決定を行った。			
26	科学技術システム改革の先導	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	8,924,957	(8,137,862) 8,137,862	(91.2%) 91.2%	(8,138,986) 1,124	(91.2%) 0.0%	(8,924,831) 785,845	(100.0%) 8.8%	(8,924,957) 126	(100.0%) 0.0%	(8,137,285) 8,137,285	(100.0%) 100.0%	(8,138,085) 800	(91.2%) 71.2%	0.0%	・庁費においては、下半期に海外出張が予定されるので、当該出張に係る携帯電話料等に備え、上半期の執行を抑制し、下半期に充当する計画とした。 ・職員旅費については、9月の事務経費の予算執行抑制を受け、9月の支払が「0」となっている要因を除けば、概ね計画通りに執行した。		
27	科学技術の国際活動の戦略的推進	ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム	1,353,989	(1,353,989) 1,353,989	(100.0%) 100.0%	(1,353,989) 0	(100.0%) 0.0%	(1,353,989) 0	(100.0%) 0.0%	(1,353,989) 0	(100.0%) 0.0%	(1,353,989) 1,353,989	(100.0%) 100.0%	0 0	0.0%	0.0%	・計画通りに執行した。		
28	原子力安全対策、核物質の防護及び環境放射能の把握	原子力艦寄港地周辺における放射能調査	490,730	(390,633) 390,633	(79.6%) 79.6%	(399,974) 9,341	(81.5%) 1.9%	(481,390) 81,416	(98.1%) 16.6%	(490,730) 9,340	(100.0%) 1.9%	(320,229) 320,229	(82.0%) 82.0%	(323,487) 3,258	(67.2%) 34.9%	(323,487) 0.0%	(65.9%) 0.0%	・非常勤職員手当、委員等旅費、職員旅費について、当初計画よりも原子力艦の入港日数が少なかったため、不用を生じた。 ・放射能測定費については、測定機器の修理・補修等が発生したため、実績額が計画額を上回った。	
29		リアルタイム放射線監視システムの実施経費	562,633	(7,650) 7,650	(1.4%) 1.4%	(15,300) 7,650	(2.7%) 1.4%	(22,950) 7,650	(4.1%) 1.4%	(562,633) 539,683	(100.0%) 95.9%	(7,556) 7,556	(98.8%) 98.8%	(17,479) 9,923	(114.2%) 129.7%	(17,479) 0.0%	(3.1%) 0.0%	・機器の現地調査等当初の予定を上回る経費が発生したが、概ね予定どおり進捗している。	
30	学術研究の振興	科学研究費助成事業(科研費)	263,223,804	(256,800,221) 256,800,221	(97.6%) 97.6%	(263,026,750) 6,226,529	(99.9%) 2.4%	(263,194,994) 168,244	(100.0%) 0.1%	(263,223,804) 28,810	(100.0%) 0.0%	(255,408,865) 255,408,865	(99.5%) 99.5%	(260,987,871) 5,579,006	(99.2%) 89.6%	(260,987,871) 0.0%	(99.2%) 0.0%	・諸謝金の計画と実績の差額は、審査意見書作成謝金の支払予定時期のずれによるものであり、第3四半期に支出する予定。 ・上記以外の経費については、概ね計画通りに執行した。	

No.	施策目標名	計画作成対象事業経費名	予算額(A)	執行計画								自己評価	
				第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		上半期(4月~9月)の自己評価	年度終了後の自己評価
				支出負担行為計画額(B)	B/A	支出負担行為計画額(D)	D/A	支出負担行為計画額(F)	F/A	支出負担行為計画額(H)	H/A		
				支出負担行為実績額(C)	C/B	支出負担行為実績額(E)	E/D	支出負担行為実績額(G)	G/F	支出負担行為実績額(I)	I/H		
31	科学技術振興のための基盤の強化	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラの構築	19,941,178	(19,919,936)	(99.9%)	(19,925,035)	(99.9%)	(19,930,613)	(99.9%)	(19,941,178)	(100.0%)	・非常勤職員手当の計画と実績の差額は、技術参与、調査員の業務従事日数が予定に比べ、多かった事等によるものである。今後は計画的・効率的な業務遂行により差額解消に努めていく予定。 ・諸謝金及び委員等旅費及び庁費の計画と実績の差額は、予定より上半期の会議開催回数が少なかったことによるものである。差額については第3・四半期以降に開催する会議で執行の予定。 ・科学技術試験研究委託費の計画と実績の差額は、入札差額によるものである。 ・上記以外の経費については、概ね予定どおり執行した。	
			19,919,936	99.9%	5,099	0.0%	5,578	0.0%	10,565	0.1%			
			(15,328,309)	(76.9%)	(19,832,427)	(99.5%)	(19,832,427)	(99.5%)	(19,832,427)	(99.5%)			
			15,328,309	76.9%	4,504,118	8833.4%		0.0%		0.0%			
32	ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組	脳科学研究戦略推進プログラム	3,487,372	(3,320,886)	(95.2%)	(3,321,789)	(95.3%)	(3,486,920)	(100.0%)	(3,487,372)	(100.0%)	・諸謝金については、評価結果確定を踏まえて手続を開始しており、10月中に執行を行う予定。 ・職員旅費については、なるべく同方面の用務は日程を合わせるなど合理的かつ効率的に実施したため、当初予定より執行額が下回った。 ・委員等旅費については、出席率が見込みを上回ったため、当初予定より執行額が上回った。 ・科学技術試験研究委託費については、概ね計画通りに執行した。	
			3,320,886	95.2%	903	0.0%	165,131	4.7%	452	0.0%			
			(3,320,141)	(100.0%)	(3,321,058)	(100.0%)	(3,321,058)	(95.2%)	(3,321,058)	(95.2%)			
			3,320,141	100.0%	917	101.6%		0.0%		0.0%			
33		感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	1,721,552	(1,601,676)	(93.0%)	(1,603,802)	(93.2%)	(1,719,826)	(99.9%)	(1,721,552)	(100.0%)	・諸謝金が、第2四半期に増加したのは、本プログラムの中間評価委員会を開催したものである。 ・職員旅費については、他の事業の額の確定とともに合理的に実施したため、当初予定より執行額が下回った。 ・科学技術試験研究委託費については、ほぼ計画に沿った執行となった。	
			1,601,676	93.0%	2,126	0.1%	116,024	6.7%	1,726	0.1%			
			(1,624,212)	(101.4%)	(1,625,974)	(101.4%)	(1,625,974)	(94.5%)	(1,625,974)	(94.4%)			
			1,624,212	101.4%	1,762	82.9%		0.0%		0.0%			
34	情報通信分野の研究開発の重点的推進	次世代IT基盤構築のための研究開発	1,066,576	(1,062,540)	(99.6%)	(1,063,781)	(99.7%)	(1,065,012)	(99.9%)	(1,066,576)	(100.0%)	・非常勤職員手当の計画と実績の差額は、主に超過勤務手当が見込みより少なかった事等によるものである。今後は計画的・効率的な業務遂行により差額解消に努めていく予定。 ・謝金の計画と実績の差額は、委託事業の公募内容の見直しを行った結果、委託事業の選定委員を増員する必要が生じたため。 ・職員旅費及び委員等旅費の計画と実績の差額は、委託事業の状況調査、額の確定調査等の実施が予定より少なかった事等のため。第3・四半期以降順次実施予定。 ・科学技術試験研究委託費については、新規公募分の契約が第2・四半期になったものの、予定どおり執行した。	
			1,062,540	99.6%	1,241	0.1%	1,231	0.1%	1,564	0.1%			
			(516,468)	(48.6%)	(1,063,043)	(99.9%)	(1,063,043)	(99.8%)	(1,063,043)	(99.7%)			
			516,468	48.6%	546,575	44043.1%		0.0%		0.0%			
35	環境分野の研究開発の重点的推進	地球観測衛星の開発	14,703,055	(8,711,343)	(59.2%)	(10,806,631)	(73.5%)	(12,151,236)	(82.6%)	(14,703,055)	(100.0%)	・執行額と予定額の差は、補助事業の計画変更によるものであるが、概ね計画通りに執行した。	
			8,711,343	59.2%	2,095,288	14.3%	1,344,605	9.1%	2,551,819	17.4%			
			(8,699,438)	(99.9%)	(11,357,240)	(105.1%)	(11,357,240)	(93.5%)	(11,357,240)	(77.2%)			
			8,699,438	99.9%	2,657,802	126.8%		0.0%		0.0%			
36		日本海溝海底地震津波観測網整備事業	20,324,972	(20,324,972)	(100.0%)	(20,324,972)	(100.0%)	(20,324,972)	(100.0%)	(20,324,972)	(100.0%)	・職員旅費の計画と実績の差額は、予定していた出張が10月以降に延期となったことによるもの。 ・上記以外の経費については、概ね計画通りに執行した。	
			20,324,972	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%			
			(20,324,748)	(100.0%)	(20,324,761)	(100.0%)	(20,324,761)	(100.0%)	(20,324,761)	(100.0%)			
			20,324,748	100.0%	13	-	-	-	-	-			
37	ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進	ナノテクノロジー・材料科学技術の戦略的研究開発・基盤整備	4,758,802	(2,950,697)	(62.0%)	(4,750,774)	(99.8%)	(4,755,704)	(99.9%)	(4,758,802)	(100.0%)	・諸謝金は、課題選考の書類審査謝金が予定より安くすんだこと、諸謝金の辞退者がいたこと等により、残額が生じたものである。残額は、今後、会議等の開催で執行の見込である。 ・委員等旅費は、委員会の開催数が予定より少なかったこと、旅費の辞退者がいたこと等により、残額が生じたものである。残額は、今後、会議等の開催や出張で執行の見込である。 ・庁費は、速記を使わなかったことにより、残額が生じたものである。残額については、今後会議等の開催で、執行の見込である。 ・上記以外の経費は、概ね計画どおり執行した。	
			2,950,697	62.0%	1,800,077	37.8%	4,930	0.1%	3,098	0.1%			
			(4,720,803)	(160.0%)	(4,723,317)	(99.4%)	(4,723,317)	(99.3%)	(4,723,317)	(99.3%)			
			4,720,803	160.0%	2,514	0.1%		0.0%		0.0%			

No.	施策目標名	計画作成対象事業経費名	予算額(A)	執行計画								自己評価																						
				第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		上半期(4月～9月)の自己評価	年度終了後の自己評価																					
				支出負担行為計画額(B)	B/A	支出負担行為計画額(D)	D/A	支出負担行為計画額(F)	F/A	支出負担行為計画額(H)	H/A																							
				支出負担行為実績額(C)	C/B	支出負担行為実績額(E)	E/D	支出負担行為実績額(G)	G/F	支出負担行為実績額(I)	I/H																							
38	原子力分野の研究・開発・利用の推進	電源立地地域対策交付金	7,434,430	(0)	(0.0%)	(5,852,383)	(78.7%)	(5,852,383)	(78.7%)	(7,434,430)	(100.0%)	0	0.0%	5,852,383	78.7%	0	0.0%	1,582,047	21.3%	2,523,786	-	(5,795,698)	(99.0%)	(5,795,698)	(99.0%)	(5,795,698)	(78.0%)	2,523,786	-	3,271,912	55.9%	-	0.0%	・審査の効率化等により早期の交付決定(6月の交付決定)を行った。 ・計画額と実績額の差額は、交付先である地方公共団体における事業実施時期の変更等により交付申請が当初予定より下回ったことによるものである。 この差額については、10月の申請期間に地方公共団体から交付申請を受ける見込みであり、これら申請分については、1月頃に交付決定を行う予定である。
39		放射線監視等交付金	6,715,655	(0)	(0.0%)	(6,715,655)	(100.0%)	(6,715,655)	(100.0%)	(6,715,655)	(100.0%)	0	0.0%	6,715,655	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	(0)	-	(5,723,564)	(85.2%)	(5,723,564)	(85.2%)	(5,723,564)	(85.2%)	0	-	-	-	・計画額と実績額の差額は、事業実施時期の変更等により交付申請額が当初予定より下回ったことによるものである。 この差額については、9月～10月の申請期間に地方公共団体から交付申請を受ける見込みであり、これら申請分については、1月頃までに交付決定を行う予定である。		
40	宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	国際宇宙ステーション開発費補助金	37,813,772	(19,641,624)	(51.9%)	(34,808,281)	(92.1%)	(35,060,708)	(92.7%)	(37,813,772)	(100.0%)	19,641,624	51.9%	15,166,657	40.1%	252,427	0.7%	2,753,064	7.3%	(16,666,743)	(84.9%)	(17,534,889)	(50.4%)	(17,534,889)	(50.0%)	(17,534,889)	(46.4%)	16,666,743	84.9%	868,146	5.7%	0.0%	0.0%	・執行額と予定額の差は、補助事業の計画変更によるものである。 ・残額については、第3四半期以降に執行予定である。
41		海洋資源利用促進技術開発プログラム	556,475	(554,241)	(99.6%)	(554,974)	(99.7%)	(555,707)	(99.9%)	(556,475)	(100.0%)	554,241	99.6%	733	0.1%	733	0.1%	768	0.1%	(553,833)	(99.9%)	(554,087)	(99.8%)	(554,087)	(99.7%)	(554,087)	(99.6%)	553,833	99.9%	254	34.7%	0.0%	0.0%	・諸謝金、委員等旅費及び庁費の計画と実績の差額は外部評価委員会等の開催時期が当初計画から変更になったため。 ・上記以外の経費については概ね計画通りに執行した。
42	海洋分野の研究開発の推進	東北マリンサイエンス拠点形成事業	2,275,431	(1,774,560)	(78.0%)	(2,274,995)	(100.0%)	(2,275,431)	(100.0%)	(2,275,431)	(100.0%)	1,774,560	78.0%	500,435	22.0%	436	0.0%	0	0.0%	(1,773,812)	(100.0%)	(1,774,283)	(78.0%)	(1,774,283)	(78.0%)	(1,774,283)	(78.0%)	1,773,812	100.0%	471	0.1%	0.0%	-	・委員等旅費の計画と実績に差額が生じた主な要因は、外部評価委員会委員の旅費請求辞退者があったことによる。 ・海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金の計画と実績に差額は、当初9月に交付を予定していたところ、交付申請の遅れにより計画どおり交付決定できなかったことによるものである。 遅延した交付決定は11月までに行う予定。 ・上記以外の経費については、概ね計画通りに執行した。
43	新興・融合領域の研究開発の推進	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	1,316,040	(1,311,525)	(99.7%)	(1,312,856)	(99.8%)	(1,314,498)	(99.9%)	(1,316,040)	(100.0%)	1,311,525	99.7%	1,331	0.1%	1,642	0.1%	1,542	0.1%	(1,311,157)	(100.0%)	(1,311,805)	(99.9%)	(1,311,805)	(99.8%)	(1,311,805)	(99.7%)	1,311,157	100.0%	648	48.7%	0.0%	0.0%	・諸謝金については、実際に会議等の開催(予定)の実績がなかったため、未執行の残額が生じたものである。残額については、今後、会議、勉強会等の開催の予定があれば、執行の見込である。 ・委員等旅費については、会議等の開催がなかったため、少なくとも執行はされていない。額の確定調査等の執行によるものである。年度後半にかけて会議等の開催の予定があれば、執行の見込である。 ・科学技術試験研究委託費については、第1四半期初めに概算払を行い支出済である。 ・職員旅費については、出張等が少なく、執行はされているものの、上半期として全体額の半分近いの執行となっている。今後年度下半期に適宜、執行の予定である。 ・庁費は、実際に会議等の開催(予定)実績がなかったため未執行の残額である。残額については、今後会議等の開催の予定があれば、執行の見込である。
44	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	地震防災研究戦略プロジェクト	2,031,114	(2,025,682)	(99.7%)	(2,027,555)	(99.8%)	(2,029,270)	(99.9%)	(2,031,114)	(100.0%)	2,025,682	99.7%	1,873	0.1%	1,715	0.1%	1,844	0.1%	(1,929,541)	(95.3%)	(2,023,717)	(99.8%)	(2,023,717)	(99.7%)	(2,023,717)	(99.6%)	1,929,541	95.3%	94,176	5028.1%	0.0%	0.0%	・職員旅費の計画と実績の差額は、予定していた出張が10月以降に延期となったことによるもの。差額については、10月以降に執行する予定。 ・委員等旅費の計画と実績の差額は、予定していた出張が10月以降に延期となったことによるもの。差額については、10月以降に執行する予定。 ・庁費の計画と実績の差額は、4月～9月に消耗品の購入数が予定より下回ったことによるもの。差額については、10月以降に執行する予定。 ・科学技術試験研究委託費の計画と実績の差額は、公募により委託先を決定し契約を締結した際の契約差額によるもの。差額については、10月以降に執行する予定。 ・上記以外の経費については、概ね計画通りに執行した。

No.	施策目標名	計画作成対象事業経費名	予算額(A)	執行計画								自己評価	
				第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		上半期(4月～9月)の自己評価	年度終了後の自己評価
				支出負担行為計画額(B)	B/A	支出負担行為計画額(D)	D/A	支出負担行為計画額(F)	F/A	支出負担行為計画額(H)	H/A		
				支出負担行為実績額(C)	C/B	支出負担行為実績額(E)	E/D	支出負担行為実績額(G)	G/F	支出負担行為実績額(I)	I/H		
45	子どもの体力の向上	運動部活動地域連携再構築事業	269,063	(266,940)	(99.2%)	(267,309)	(99.3%)	(268,772)	(99.9%)	(269,063)	(100.0%)	・諸謝金の計画と実績の差額は、委員からの必要書類(承諾書等)を揃えることに時間を要していることによるもの。 ・委員等旅費の計画と実績の差額は、委託事業を選定するための委員会について、各委員との日程調整が困難であったことから、書面審査に代えて選定を行ったことによるもの。 ・スポーツ振興事業委託費の計画と実績の差は、当初公募による採択件数が予定より少なかった(計画9件→実績3件)ため。第2四半期に計上した実績は再公募を実施して追加採択したこと等によるもの。	
46		武道等指導推進事業	250,028	(92)	(0.0%)	(249,889)	(99.9%)	(249,937)	(100.0%)	(250,028)	(100.0%)	・スポーツ振興事業委託費の計画と実績の差額は、公募の結果、公募による採択件数が予定より少なかったほか、契約価格が予定を下回ったこと等によるもの。また、第3四半期に、数件の契約を予定している。 ・諸謝金の計画と実績の差額は、採択委員の協力者への会議出席について委員からの必要書類を揃えることに時間を要していることによるもの。 ・職員旅費の計画と実績の差額は、第3四半期順次実施予定。	
47	生涯スポーツ社会の実現	総合型地域スポーツクラブ育成推進事業	136,676	(136,149)	(99.6%)	(136,299)	(99.7%)	(136,549)	(99.9%)	(136,676)	(100.0%)	・本事業のスポーツ振興事業委託費については予算額を超えた額での契約であるが、差額は他事業から流用予定である。	
48		ライフステージに応じたスポーツ活動の推進のための調査研究	19,253	(18,858)	(97.9%)	(19,056)	(99.0%)	(19,155)	(99.5%)	(19,253)	(100.0%)	・本事業のスポーツ振興事業委託費については予算額を超えた額での契約であるが、差額は他事業から流用予定である。 ・上記以外の経費については概ね予定どおり。	
49	我が国の国際競技力の向上	マルチサポートによるメダル獲得プロジェクト	2,746,472	(2,745,018)	(99.9%)	(2,746,243)	(100.0%)	(2,746,312)	(100.0%)	(2,746,472)	(100.0%)	・諸謝金、委員等旅費の計画と実績の差額は、予定していた会議を第3四半期以降に延期したためである。 ・職員旅費の計画と実績の差額は、2012年ロンドンオリンピックにおける現地調査を7月から8月にかけて行い、現地調査にかかる旅費の支出が第3四半期となるためである。 ・スポーツ振興事業委託費の計画と実績の差額は、2012年ロンドンオリンピックにおいてメダル獲得が期待できる競技種目へのサポートを重点的に実施し、計画額を超える執行予定となったため、他事業からの流用(増額変更契約)を実施したものである。	
50	芸術文化の振興	次代を担う子どもの文化芸術体験事業	4,502,562	(4,476,791)	(99.4%)	(4,498,481)	(99.9%)	(4,501,434)	(100.0%)	(4,502,562)	(100.0%)	・文化芸術振興委託費については、概ね計画通りに執行した。 ・諸謝金、委員等旅費及び庁費の計画額と実績額の差額は、会議を9月下旬から10月上旬に開催したことから、第3四半期の支払処理となったため。委員等旅費は、視察件数が予定件数を下回ったことや視察先が近隣であったことから計画と実績額に差が生じた。	
51		トップレベルの舞台芸術創造事業	3,152,704	(3,152,106)	(100.0%)	(3,152,555)	(100.0%)	(3,152,704)	(100.0%)	(3,152,704)	(100.0%)	・職員旅費については、東京都区内及び周辺部の団体を中心に執行状況調査を実施したことから、第1・2四半期の執行が予定より少なくなっている。 ・上記以外の経費については、概ね計画通りに執行した。	
52	文化財の保存及び活用の充実	国宝重要文化財等保存整備費補助金	20,805,264	(18,000,000)	(86.5%)	(20,089,472)	(96.6%)	(20,661,022)	(99.3%)	(20,805,264)	(100.0%)	・(東日本大震災復興特別会計分について、4月6日、9月3日に交付決定を行い、一般会計の文化財保存事業については、4月10日、6月1日、8月31日に交付決定を行った。緊急性、必要性を精査した上で、早急な実施が求められる事業について順次交付決定をした。 ・また、第1四半期においては、実施体制が整った事業が例年より多かったため、計画との差が生じた。 第2四半期においては、災害により被災した文化財の災害復旧等、事業着手の準備が整った事業の交付決定や、既に交付決定した事業の事業計画の変更の必要が生じたため、変更交付決定を行った。	

No.	施策目標名	計画作成対象 事業経費名	予算額 (A)	執行計画								自己評価	
				第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期			
				支出負担行為 計画額(B)	B/A	支出負担行為 計画額(D)	D/A	支出負担行為 計画額(F)	F/A	支出負担行為 計画額(H)	H/A	上半期(4月～9月)の自己評価	年度終了後の自己評価
				支出負担行為 実績額(C)	C/B	支出負担行為 実績額(E)	E/D	支出負担行為 実績額(G)	G/F	支出負担行為 実績額(I)	I/H		
53	日本文化の発信及び 国際文化交流の推進	芸術による国際交流 活動への支援	865,582	(207,164)	(23.9%)	(572,010)	(66.1%)	(745,111)	(86.1%)	(865,582)	(100.0%)	・職員旅費については、東京都区内及び周辺部の団体を中心に執行状況調査を実施したことから、第1・2四半期の執行が予定より少なくなっている。 ・上記以外の経費については、概ね計画通りに執行した。	
				207,164	23.9%	364,846	42.2%	173,101	20.0%	120,471	13.9%		
				(207,632)	(100.2%)	(606,781)	(106.1%)	(606,781)	(81.4%)	(606,781)	(70.1%)		
54		「生活者としての外国人」のための日本語教育事業	194,732	(189,744)	(97.4%)	(191,909)	(98.6%)	(193,857)	(99.6%)	(194,732)	(100.0%)	・諸謝金、職員旅費、委員等旅費の計画と実績の差額は、主に上半期において地域日本語教育コーディネーター研修と企画委員による指導等が実施されていないこと、企画委員会が第1四半期にしか開催されなかったことによる。差額については、下半期に執行する予定。	
				189,744	97.4%	2,165	1.1%	1,948	1.0%	875	0.4%		
				(166,438)	(87.7%)	(166,922)	(87.0%)	(166,922)	(86.1%)	(166,922)	(85.7%)		
55	文化芸術振興のための 基盤の充実	海賊版対策事業	49,004	(23,305)	(47.6%)	(41,406)	(84.5%)	(49,004)	(100.0%)	(49,004)	(100.0%)	・諸謝金の計画と実績の差額は、諸謝金の受取を辞退した委員がいたことによるもの。 ・二国間協議に係る職員旅費及び庁費の計画と実績の差額は、6月から9月に変更して実施する予定だった中国との二国間協議に必要な経費が当初見積もっていたよりも多かつたこと、9月に予定していた韓国との二国間協議が12月上旬頃に延期されたことによるもの。 ・トレーニングセミナーの実施に係る庁費の計画と実績の差額は、第1四半期は中国においてのみトレーニングセミナーを実施し、残りのセミナーについては第3四半期以降に対象地域を検討した上で実施することとしたため。 ・文化芸術振興委託費の計画と実績の差額は、入札により経費の効率化が図れたことによるもの。 ・上記以外の経費については、概ね計画通りに執行した。	
				23,305	47.6%	18,101	36.9%	7,598	15.5%	0	0.0%		
				(16,084)	(69.0%)	(34,691)	(83.8%)	(34,691)	(70.8%)	(34,691)	(70.8%)		
56	国際交流の推進	国費外国人留学生制度	18,710,932	(4,176,941)	(22.3%)	(9,236,950)	(49.4%)	(14,083,072)	(75.3%)	(18,710,932)	(100.0%)	・予算執行抑制の影響により、9月の招致旅費支出の大部分を見送った(10月には執行予定)。その他の科目については、概ね計画どおり執行した。	
				4,176,941	22.3%	5,060,009	27.0%	4,846,122	25.9%	4,627,860	24.7%		
				(3,643,139)	(87.2%)	(7,755,792)	(84.0%)	(7,755,792)	(55.1%)	(7,755,792)	(41.5%)		
57	国際協力の推進	日本/ユネスコパートナーシップ事業	83,238	(78,046)	(93.8%)	(79,575)	(95.6%)	(81,206)	(97.6%)	(83,238)	(100.0%)	・当初の計画どおり、第一四半期に委託契約の締結を行った。	
				78,046	93.8%	1,529	1.8%	1,631	2.0%	2,032	2.4%		
				(76,961)	(98.6%)	(77,744)	(97.7%)	(77,744)	(95.7%)	(77,744)	(93.4%)		
58	民間ユネスコ活動への 助成	91,131	(91,131)	(100.0%)	(91,131)	(100.0%)	(91,131)	(100.0%)	(91,131)	(100.0%)	・当初の計画どおり、第一四半期に交付決定を行った。		
			91,131	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%			
			(91,098)	(100.0%)	(91,098)	(100.0%)	(91,098)	(100.0%)	(91,098)	(100.0%)			
				91,098	100.0%	0	-	-	-				

※1 「予算額」欄には、一般会計予算に加え、エネルギー対策特別会計予算及び東日本大震災復興特別会計予算を含む金額を記載している。

※2 「予算額」欄には、平成24年度当初予算額に加え、繰越額及び計画策定時まで決定している流用増減額が含まれている。

※3 上段()書きは、各四半期までの支出負担行為計画累計額、支出負担行為実績累計額である。

支出負担行為に関する計画（事務経費）

(単位：千円)

予算科目	予算額 (A)	執行計画								自己評価	
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		上半期(4月～9月)の自己評価	年度終了後の自己評価
		上段：支出予定(B)	上段：B/A	上段：支出予定(D)	上段：D/A	上段：支出予定(F)	上段：F/A	上段：支出予定(H)	上段：H/A		
		下段：支出実績(C)	下段：C/B	下段：支出実績(E)	下段：E/D	下段：支出実績(G)	下段：G/F	下段：支出実績(I)	下段：I/H		
(項) 文部科学本省共通費											
職員旅費	130,106	(25,000)	(19.2%)	(57,106)	(43.9%)	(94,106)	(72.3%)	(130,106)	(100.0%)	執行状況については見込額を下回るものの、概ね計画どおり執行した。なお、旅費の早期執行についてメール等で促している。	
		25,000	19.2%	32,106	24.7%	37,000	28.4%	36,000	27.7%		
		(13,623)	(54.5%)	(44,684)	(78.2%)	(44,684)	(47.5%)	(44,684)	(34.3%)		
		13,623	54.5%	31,061	96.7%		0.0%		0.0%		
庁費	1,856,796	(408,571)	(22.0%)	(804,575)	(43.3%)	(1,280,489)	(69.0%)	(1,856,796)	(100.0%)	庁費については、概ね計画どおりの執行となったが、特例公債法案の可決見通しが立たなかったこと、また、廃案に伴い予算執行抑制の方針が閣議決定され、その方針に基づき執行抑制を行った結果、第2四半期において計画どおりに行えなかったものがあった。	
		408,571	22.0%	396,004	21.3%	475,914	25.6%	576,307	31.0%		
		(334,816)	(81.9%)	(578,251)	(71.9%)	(578,251)	(45.2%)	(578,251)	(31.1%)		
		334,816	81.9%	243,435	61.5%		0.0%		0.0%		
国会図書館支部庁費	5,906	(1,120)	(19.0%)	(1,920)	(32.5%)	(2,800)	(47.4%)	(5,906)	(100.0%)	国会図書館支部庁費については、概ね計画どおりの執行となった。	
		1,120	19.0%	800	13.5%	880	14.9%	3,106	52.6%		
		(2,858)	(255.2%)	(3,329)	(173.4%)	(3,329)	(118.9%)	(3,329)	(56.4%)		
		2,858	255.2%	471	58.9%		0.0%		0.0%		
情報処理業務庁費	1,028,384	(372,921)	(36.3%)	(581,944)	(56.6%)	(843,346)	(82.0%)	(1,028,384)	(100.0%)	情報処理業務庁費については、当初、第1四半期で執行する予定であった「文部科学省HP公開システム」が第2四半期となったことにより、第1四半期の執行率が低下したが、上半期では概ね計画どおりの執行となった。	
		372,921	36.3%	209,023	20.3%	261,402	25.4%	185,038	18.0%		
		(184,473)	(49.5%)	(392,935)	(67.5%)	(392,935)	(46.6%)	(392,935)	(38.2%)		
		184,473	49.5%	208,462	99.7%		0.0%		0.0%		
各所修繕	185,799	(62,761)	(33.8%)	(73,147)	(39.4%)	(170,799)	(91.9%)	(185,799)	(100.0%)	各所修繕の計画と実績の差額は、第1四半期に予定していた国際連合大学の工事発注が、国際連合大学のスケジュールに合わせて施工する必要が生じたため、第2四半期にずれ込んだこと、及び、第3四半期に予定していた宿舍の取りこわし工事発注が、予定より早く入札を執行することができたため、第2四半期に前倒ししたことによる。	
		62,761	33.8%	10,386	5.6%	97,652	52.6%	15,000	8.1%		
		(38,628)	(61.5%)	(95,782)	(130.9%)	(95,782)	(56.1%)	(95,782)	(51.6%)		
		38,628	61.5%	57,154	550.3%		0.0%		0.0%		
(項) 文化庁共通費											
職員旅費	6,626	(1,099)	(16.6%)	(3,033)	(45.8%)	(4,984)	(75.2%)	(6,626)	(100.0%)	職員旅費は、第1四半期に当初予定のなかった独法施設の現地調査を行ったこと等により、予定額を大幅に上回った執行となったが、第2四半期は一部の予定を見直し、執行率の抑制を図った。	
		1,099	16.6%	1,934	29.2%	1,951	29.4%	1,642	24.8%		
		(2,569)	(233.8%)	(3,637)	(119.9%)	(3,637)	(73.0%)	(3,637)	(54.9%)		
		2,569	233.8%	1,068	55.2%		0.0%		0.0%		
庁費	399,635	(100,408)	(25.1%)	(183,832)	(46.0%)	(293,400)	(73.4%)	(399,635)	(100.0%)	庁費は概ね計画通りに執行した。	
		100,408	25.1%	83,424	20.9%	109,568	27.4%	106,235	26.6%		
		(74,584)	(74.3%)	(149,070)	(81.1%)	(149,070)	(50.8%)	(149,070)	(37.3%)		
		74,584	74.3%	74,486	89.3%		0.0%		0.0%		
情報処理業務庁費	20,108	(3,513)	(17.5%)	(7,861)	(39.1%)	(15,923)	(79.2%)	(20,108)	(100.0%)	情報処理業務庁費の執行率が低くなったのは、ウェブコンテンツ制作業務について一般競争入札を実施したことにより、当初見込みよりも契約額を低く抑えることができたことによるもの。	
		3,513	17.5%	4,348	21.6%	8,062	40.1%	4,185	20.8%		
		(2,432)	(69.2%)	(5,030)	(64.0%)	(5,030)	(31.6%)	(5,030)	(25.0%)		
		2,432	69.2%	2,598	59.7%		0.0%		0.0%		

※1 「予算額」欄には、一般会計予算に加え、東日本大震災復興特別会計予算を含む金額を記載している。

※2 上段() 書きは、各四半期までの支出負担行為計画額および支出負担行為実績額の累計を示す。